

有価証券報告書

事業年度 自 2021年4月1日
(第158期) 至 2022年3月31日

大阪市淀川区田川2丁目1番11号

株式会社 **ダイハツ**

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第158期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【事業年度】	第158期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社ダイヘン
【英訳名】	DAIHEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓑毛 正一郎
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区田川2丁目1番11号
【電話番号】	大阪06(6301)1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	企画本部経理部長 小澤 茂夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕1丁目3番4号
【電話番号】	東京03(5733)2940番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 小俣 明
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイヘン東京支社 (東京都港区愛宕1丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	149,448	143,457	145,044	145,144	160,618
経常利益 (百万円)	10,244	8,717	9,356	13,762	15,790
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,831	6,166	6,672	9,411	10,985
包括利益 (百万円)	8,705	3,352	5,140	13,703	12,407
純資産額 (百万円)	82,107	82,703	85,344	96,921	105,636
総資産額 (百万円)	167,803	167,575	162,327	175,132	194,801
1株当たり純資産額 (円)	3,055.56	3,118.84	3,236.50	3,693.68	4,063.09
1株当たり当期純利益 (円)	272.04	246.83	269.06	381.28	445.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	46.2	49.3	52.1	51.2
自己資本利益率 (%)	9.3	8.0	8.5	11.0	11.5
株価収益率 (倍)	15.0	11.5	10.8	12.8	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,943	2,081	17,057	13,937	12,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,007	△7,358	△4,318	△3,899	△3,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,678	4,434	△10,702	△5,576	△5,308
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,671	12,403	14,830	19,071	24,409
従業員数 (名)	3,861	3,803	3,876	3,814	3,783

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期の期首から適用しており、第158期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	107,710	101,030	101,267	105,641	118,028
経常利益	(百万円)	5,885	3,470	5,289	9,122	12,281
当期純利益	(百万円)	4,759	2,840	4,157	6,723	8,941
資本金	(百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数	(株)	135,516,455	27,103,291	27,103,291	27,103,291	27,103,291
純資産額	(百万円)	42,266	40,859	42,118	48,933	53,057
総資産額	(百万円)	112,322	110,915	107,967	116,080	124,039
1株当たり純資産額	(円)	1,678.24	1,642.17	1,699.36	1,976.17	2,155.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	15.0 (7.5)	48.0 (8.0)	85.0 (45.0)	90.0 (42.5)	110.0 (50.0)
1株当たり当期純利益	(円)	188.97	113.34	167.12	271.52	361.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.6	36.8	39.0	42.2	42.8
自己資本利益率	(%)	11.8	6.8	10.0	14.8	17.5
株価収益率	(倍)	21.6	25.1	17.4	17.9	11.7
配当性向	(%)	39.7	70.6	50.9	33.1	30.4
従業員数	(名)	1,018	1,025	1,027	1,033	1,038
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX)	(%) (%)	114.9 (115.9)	82.9 (110.0)	86.9 (99.6)	143.5 (141.5)	129.0 (144.3)
最高株価	(円)	1,174	3,040 (874)	3,815	5,210	5,250
最低株価	(円)	651	2,077 (548)	2,163	2,626	3,845

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 第155期の1株当たり配当額48.0円は、1株当たり中間配当額8.0円と1株当たり期末配当額40.0円の合計であります。2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額8.0円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.0円は株式併合後の金額となります。
- 4 第156期の1株当たり配当額85.0円及び1株当たり中間配当額45.0円には、創立100周年記念配当5円が含まれております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期の期首から適用しており、第158期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1919年12月	大阪市大淀区（現北区）中津南通2丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
1930年7月	工場を現在地に移転
1934年3月	電気溶接機の生産開始
1938年8月	電気工商(株)設立（ダイヘン産機販売(株)に商号変更）
1944年4月	本社を現在地に移転
1946年10月	大阪無線商事(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1951年6月	大阪ヒューズ(株)設立（現・連結子会社ダイヘン青森(株)）
1953年11月	大阪証券取引所に株式上場
1959年10月	九州変圧器(株)設立（現・連結子会社(株)キューヘン）
1960年9月	福岡証券取引所に株式上場
1961年7月	溶接機工場（大阪府摂津市）完成
1961年10月	東京証券取引所に株式上場
1965年3月	大東電機(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1965年5月	(株)ダイヘン厚生事業団設立（現・非連結子会社） (株)関電兼平製作所と合併
1967年12月	千歳工場完成
1970年10月	鳥取ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
1973年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
1973年12月	(株)石塚製作所設立（現・連結子会社ダイホク工業(株)）
1974年12月	ダイヘンスタッド(株)設立（現・連結子会社）
1975年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立（現・連結子会社）
1979年3月	米国にDAIHEN, Inc. 設立（現・連結子会社）
1980年5月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
1980年7月	(株)ダイキ設立（現・連結子会社）
1983年8月	京都ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
1983年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立（現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH）
1984年8月	大分ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘンテック(株)）
1985年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
1986年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
1989年4月	タイにDAIHEN (THAILAND) Co., Ltd. 設立（現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.）
1989年8月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. を現地法人との合併により設立
1994年8月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立 （現・連結子会社(株)ダイヘンテクノサポート）
1996年5月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立（現・連結子会社）
1997年11月	ダイヘン電機システム(株)設立（現・連結子会社） 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立（現・連結子会社）
1998年4月	台湾OTC有限会社設立（現・連結子会社） EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. についての合併を解消して買収し、 DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. に商号変更（現・連結子会社）
1998年11月	大阪電気(株)を買収（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
1999年3月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立（現・連結子会社）

年月	概要
2001年2月	ダイヘン物流㈱設立 (2021年3月清算終了)
2001年4月	京都ダイヘン㈱が東京ダイヘン㈱及びヘルメス電機㈱を吸収合併し、ダイヘン電設機器㈱に商号変更 (現・連結子会社)
2001年8月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立 (現・連結子会社)
2002年5月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd. 設立 (現・連結子会社)
2002年9月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱設立 (現・連結子会社㈱ダイヘンテクノサポート)
2002年10月	大阪電気㈱が鳥取ダイヘン㈱を吸収合併し、ダイヘン産業機器㈱に商号変更 (現・連結子会社)
2003年4月	㈱ダイヘンテクノス西日本が㈱ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、㈱ダイヘンテクノスに商号変更 (現・連結子会社㈱ダイヘンテクノサポート) 中国にOTC機電(青島)有限会社設立 (現・連結子会社)
2004年6月	ダイヘン産機販売㈱を解散 (2005年2月清算終了) し、ダイヘン溶接メカトロシステム㈱ (現・連結子会社㈱ダイヘンテクノサポート) へ販売業務を全面統合
2006年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立 (現・連結子会社)
2007年10月	六甲事業所完成 (摂津事業所は閉鎖)
2009年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限会社設立 (現・連結子会社)
2011年6月	インドにOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. 設立 (現・非連結子会社)
2012年7月	インドネシアにPT. OTC DAIHEN INDONESIA設立 (現・連結子会社)
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
2014年2月	VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d. (スロベニア) を買収 (現・連結子会社DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.)
2015年7月	中国電機製造㈱ (現・連結子会社) の株式60%を取得し、中国電力㈱との共同経営を開始
2016年10月	メキシコにDAIHEN MEXICO S.A. de C.V. 設立 (現・非連結子会社)
2018年7月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱が㈱ダイヘンテクノスを吸収合併し、㈱ダイヘンテクノサポートに商号変更 (現・連結子会社)
2019年12月	LAS0tech Systems GmbH (ドイツ) を買収 (現・非連結子会社)
2021年7月	ダイヘンヒューズ㈱がダイヘン青森㈱を吸収合併し、ダイヘン青森㈱に商号変更 (現・連結子会社)

- (注) 1 2022年4月1日付で、当社は連結子会社であったダイヘン電機システム㈱を吸収合併しております。
- 2 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘン青森(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・(株)南電器製作所 ・ダイホク工業(株) ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) <持分法適用関連会社> ・四変テック(株) <持分法非適用関連会社> ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン電機システム(株) ・(株)ダイヘンテクノサポート ・ダイヘンエンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. <持分法適用関連会社> ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co., Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. <持分法適用関連会社> ・阪神溶接機材(株) <非連結子会社> ・LASOtech Systems GmbH 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)ダイヘンテクノサポート ・ダイヘンスタッド(株) ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co., Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co., Ltd. ・PT. OTC DAIHEN INDONESIA ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. <持分法適用非連結子会社> ・OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. <非連結子会社> ・OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd. ・DAIHEN MEXICO S.A. de C.V. ・LASOtech Systems GmbH
半導体関連 機器事業	プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co., Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)ダイヘンテクノサポート ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co., Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等	—	<ul style="list-style-type: none"> <連結子会社> ・(株)ダイキ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
中国電機製造㈱	広島市南区	150	電力機器事業	60.0	電力機器製品の生産、販売委託他 役員の兼任1名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ製品 及び半導体関連機器製品の生産委 託
ダイヘン 電機システム㈱	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託 役員の兼任1名
㈱ダイヘンテクノ サポート (注)3,6	神戸市東灘区	300	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 電力機器製品、溶接メカトロ製品 及び半導体関連機器製品の保守委 託他 役員の兼任1名
ダイヘン青森㈱	青森県弘前市	300	電力機器事業	90.9	電力機器製品の生産委託
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導体関連 機器製品の生産委託
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループの高齢者再雇用によ る人材派遣
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業 その他	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託
DAIHEN, Inc.	Tipp City, OH, U. S. A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 債務の保証
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその部品の 生産委託 溶接メカトロ製品の販売委託 債務の保証
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ パーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Sunnyvale, CA, U. S. A.	千米ドル 300	半導体関連 機器事業	100.0	半導体関連機器製品の販売委託
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、販売委 託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R. O. C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 役員の兼任1名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託
DAIHEN KOREA Co., Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,825	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委託 半導体関連機器製品の生産・販 売・保守委託

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
OTC機電(青島)有限会社	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委託 半導体関連機器部品の生産委託
ダイヘンOTC機電(北京) 有限会社 (注)3	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
ダイヘン精密機械(常熟) 有限会社	中国江蘇省常熟市	千米ドル 4,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委託 半導体関連機器製品の生産・販 売・保守委託
PT. OTC DAIHEN INDONESIA	Bekasi, Indonesia	百万 インドネシア ルピア 18,876	溶接メカトロ 事業	100.0 (5.0)	溶接メカトロ製品の販売委託
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	Lendava, Slovenia	千ユーロ 5,323	溶接メカトロ 事業	100.0 (14.7)	溶接メカトロ製品の生産、販売委 託 資金の貸付 債務の保証
(持分法適用非連結子会社) OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ バーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委託
(持分法適用関連会社) 四変テック(株)	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 (株)ダイヘンテクノサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・(株)ダイヘンテクノサポート	①売上高	17,612百万円
	②経常損失	166百万円
	③当期純損失	177百万円
	④純資産額	969百万円
	⑤総資産額	7,932百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,679
溶接メカトロ事業	1,556
半導体関連機器事業	382
その他	7
全社(共通)	159
合計	3,783

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,038	41.6	17.1	8,360

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	453
溶接メカトロ事業	272
半導体関連機器事業	162
その他	—
全社(共通)	151
合計	1,038

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員68名を含む)

2 平均年間給与は税込支給額であり、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1957年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、2022年3月31日現在1,018名(一部の国内子会社の組合員120名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(1959年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン、中国電機製造(株)及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	1959年10月1日設立、 組合員191名	上部団体	電力総連 (1997年7月1日加盟)
中国電機製造(株)	:	1963年11月2日設立、 組合員174名	上部団体	電力総連 (1986年11月7日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	1986年8月1日設立、 組合員134名	上部団体	無し

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ダイヘングループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

2023年度中期計画“Step Up 2023”では、電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指してまいります。

開発面におきましては、脱炭素社会実現に貢献する「Green Solutions」、少子高齢化に伴う労働力不足などの社会課題はもとより、モノづくりに携わる様々な立場の人々に寄り添い、それぞれが抱える課題に応じた最適な解決手段を提供する「Tailored Solutions」に注力することで、経済的価値と社会的価値の両立を目指しております。また、開発強化に必要な資金を内部から生み出すためのコスト削減の取り組みとして、モジュール設計を取り入れた究極の自動化や全社的な業務フロー見直しによる上流データや外部データのリアルタイム活用による間接業務の効率化等を推進いたします。

営業面におきましては、EV向け充電システムや再生可能エネルギー発電事業者向けEMSなど新たな事業領域での販売拡大をスピーディーかつ強力に推進するため、最適なパートナーとの関係構築や販売網の整備を進めるとともに、新商材に適した販売手法の検討・導入を進めてまいります。

また、ベンチャー精神と信念を持って開発やビジネスを進める人材が次々と出てくるような自由闊達で活気にあふれる風土づくりや、全てのステークホルダーの期待に応え信頼を獲得し企業価値の向上につなげるために、リスクとコストのバランスを考慮し優先順位を付けた全社最適型のリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

<2023年度中期計画>

■ 基本目標 (2023年度)

・売上高	2,000億円以上
・営業利益率	10%以上
・ROE	12%以上
・開発費率 (注1)	6%以上
・連結配当性向(3年平均利益) (注2)	30%

■ 基本方針

1. 「Green Solutions & Tailored Solutions」の推進
2. 首都圏を中心とした新商材の販売拡大
3. 設計・業務フローの見直しによる生産・間接業務自動化の追求
4. 「スモールカンパニー制度」導入による組織・人材の活性化
5. BCPの再整備をはじめとするリスクマネジメント力の強化

(注1) 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(注2) 当社は2022年5月12日開催の取締役会において、2023年3月期以降の利益還元方針を「(単年度利益に対する)配当性向30%以上」に変更することを決議しております。これに伴い、中期計画の基本目標としての連結配当性向も同様に変更しております。

(3) 対処すべき課題

2023年度中期計画の1年目となる2021年度は、厳しい事業環境下でも前連結会計年度比10.7%の増収、16.5%の営業増益を確保することが出来ました。今後、新型コロナウイルスの感染再拡大や地政学的リスクの高まりに伴う部材価格の高騰と調達難が懸念されますが、ダイヘン独自の製品価値創出を最重点課題として、脱炭素社会の実現、自然災害に強い都市インフラの整備、労働力不足の解消などの社会課題の解決に資する製品の開発・市場投入に注力してまいります。また、コスト削減の取り組みによる生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会課題の解決に資する開発投資に重点的に振り向けていくことにより財務基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、各事業セグメントの主な課題への取り組み状況は以下のとおりであります。

・電力機器事業

脱炭素社会の実現や自然災害に強い都市インフラの整備が求められる中、再生可能エネルギーの導入拡大に資する各種エネルギー・マネジメント・システムや、災害時の非常用電源確保に資するV2Xシステム、EVの普及に貢献するワイヤレス充電システムなどの開発・市場投入に取り組んでおります。

・溶接メカトロ事業

世界各地で労働力不足の問題が進む中、工場全体の自動化ニーズに応えるべく、ハンドリングロボット、アーク溶接用協働ロボットやAI搬送ロボットの品揃え拡充とアーク溶接の前後工程で必要な各種アプリケーションへの対応力強化を推進しております。また、EVの軽量化に不可欠な異材接合については、適用材・接合範囲の拡大に取り組んでおります。

・半導体関連機器事業

5GやIoT、AI、自動運転などの情報通信技術の普及に不可欠な半導体製造プロセスの微細化、高効率化、省エネルギー化に役立つ高周波電源システムなどの開発、市場投入に取り組んでおります。

(4) 新型コロナウイルス感染症の事業への影響について

世界経済は正常化に向かいつつありますが、感染拡大と収束を繰り返しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社といたしましては、ワクチンの職域接種、在宅勤務やオンライン会議の活用、通勤途上での感染リスク軽減策の実施など、引き続き状況に応じた感染防止策を徹底し事業活動を継続してまいります。

なお、各事業セグメントの今後の需要に対する現在の認識は以下のとおりであります。

・電力機器事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事の中断・延期が懸念されますが、公共性が高い送配電網の設備投資などは一定程度維持され、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると想定しております。

・溶接メカトロ事業

中国の一部地域では感染が再拡大するなど設備投資需要の停滞が懸念されます。しかし、世界的には経済活動の正常化が進み、徐々に設備投資水準は回復に向かうものと想定しております。

・半導体関連機器事業

5Gスマートフォンの本格普及や車載半導体の需要増加に加え、IoT、AIといった情報通信技術の発展に伴う需要増加が見込まれ、半導体製造装置の投資は堅調に推移するものと想定しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向について

各事業における需要については、電力機器事業では国内・東南アジアでの送配電設備の更新・強化や国内でのビル・工場の新設や高経年化設備の更新、溶接メカトロ事業では国内外の自動車・建設・造船業界などの設備投資、半導体関連機器事業では半導体製造装置の設備投資などが主なものであり、これらの急激な変動が生じた場合には、売上高をはじめとした経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売及び仕入価格の変動について

市場競争の激化に伴う販売価格の下落や銅などの素材価格の高騰が懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合には、売上高や利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、輸出取引の為替変動リスクに対しましては、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整によるリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(3) 海外事業について

2022年3月期における連結売上高の海外売上高比率は23.1%となっておりますが、今後も販売拡大が期待できる海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。海外事業につきましては主に現地法人を通じて取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(4) 保有資産価値の変動について

当社グループは事業用の資産として様々な有形・無形の固定資産を保有しておりますが、今後の経営環境変化に伴ってこれらの資産の収益性が著しく低下した場合には、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、事業運営上、多数の会社の株式などに出資又は投資しているほか、年金資産においても一部を株式で運用しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損や年金資産の運用成績悪化が生じた場合には、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスクについて

2022年3月末現在の連結有利子負債（長短借入金の合計金額）残高は273億2千7百万円となっております。固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、経営成績、財政状態が変動する可能性があります。

(6) 大規模災害などについて

気候変動に伴う自然災害の増加などの対策として、リスク事象に応じた危機対策規程や事業継続計画を策定しておりますが、グループの生産、販売拠点において想定を超える地震、洪水などの大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、パンデミック、紛争、テロなど事業活動に弊害が生じる場合も同様であります。

なお、足もとの社会情勢によるリスクは以下のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 新型コロナウイルス感染症の事業への影響について」に記載のとおりであります。

ロシア・ウクライナ情勢については、業績への直接的な影響は軽微であります。世界経済停滞や資源価格の高騰、部材調達難などの間接的な影響が生じ、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のダイヘングループの業績は、世界的な半導体需要の高まりに加え、生産自動化関連投資が堅調に推移したことから、売上高は1,606億1千8百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。利益面におきましては、素材や電子部品等の価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加とコスト削減の成果により、営業利益は141億9千1百万円（前連結会計年度比20億8百万円増）、経常利益は157億9千万円（前連結会計年度比20億2千7百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、109億8千5百万円（前連結会計年度比15億7千3百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移したことにより、売上高は685億7百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。一方で、素材価格高騰の影響などにより、営業利益は55億6千3百万円（前連結会計年度比11億8千6百万円減）、営業利益率は8.1%（前連結会計年度比2.2ポイント減）となりました。

b 溶接メカトロ事業

諸外国においてコロナ禍からの経済活動の正常化が進み、生産自動化関連投資が堅調に推移したことで、売上高は463億7千6百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりましたが、研究開発費の増強などにより、営業利益は38億2千万円（前連結会計年度比7百万円増）、営業利益率は8.2%（前連結会計年度比0.9ポイント減）となりました。

c 半導体関連機器事業

情報通信技術の普及に伴い5G、IoT、AIなど幅広い用途で半導体の需要が急拡大したことに加え、世界的な半導体不足の解消に向けた積極的な設備投資が高水準で継続したことから、売上高は455億8千万円（前連結会計年度比23.1%増）となり、営業利益は87億8千5百万円（前連結会計年度比26億4百万円増）、営業利益率は19.3%（前連結会計年度比2.6ポイント増）となりました。

d その他

売上高は1億8千7百万円、営業利益は5千6百万円となり、前連結会計年度からの大きな変動はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の業績への影響は軽微でした。翌連結会計年度以降における各事業セグメントに与える影響については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 新型コロナウイルス感染症の事業への影響について」に記載のとおりであります。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	57,308	100.3
溶接メカトロ事業	33,044	115.5
半導体関連機器事業	20,973	110.5
その他	—	—
合計	111,326	106.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	72,408	109.0	42,136	125.1
溶接メカトロ事業	48,309	112.2	7,103	146.4
半導体関連機器事業	61,044	160.9	26,650	238.5
その他	187	94.6	—	—
合計	181,949	123.2	75,890	152.7

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	68,507	104.0
溶接メカトロ事業	46,376	110.1
半導体関連機器事業	45,580	123.1
その他	187	94.6
小計	160,651	110.7
消去	△32	
合計	160,618	110.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお、関西電力㈱については、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への販売高を集約して記載しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京エレクトロン宮城㈱	25,840	17.8	32,462	20.2
関西電力㈱	17,810	12.3	20,873	13.0

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加などにより、1,948億1百万円（前連結会計年度末比196億6千8百万円増）となりました。

負債合計は、借入金が減少する一方、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加などにより891億6千5百万円（前連結会計年度末比109億5千3百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加に加え、為替換算調整勘定の増加もあり、1,056億3千6百万円（前連結会計年度末比87億1千4百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の52.1%から0.9ポイント減少して51.2%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

a 電力機器事業

売上債権が減少する一方、棚卸資産が増加し、電力機器事業の資産は701億9千万円（前連結会計年度末比34億6千8百万円増）となりました。

b 溶接メカトロ事業

棚卸資産の増加の影響が大きく、溶接メカトロ事業の資産は588億6千8百万円（前連結会計年度末比52億5千4百万円増）となりました。

c 半導体関連機器事業

部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加などにより、半導体関連機器事業の資産は339億4千8百万円（前連結会計年度末比87億7千2百万円増）となりました。

d その他

その他の事業の資産は12億7千万円となり、前連結会計年度末からの大きな変動はありません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、53億3千8百万円増加し、244億9百万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により、129億5千万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、棚卸資産の増加等により、9億8千7百万円の減少となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、32億9千9百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、投資有価証券の売却による収入等により、6億円の増加となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出等により、53億8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、長期借入金による収入の増加等により、2億6千7百万円の増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費や製造費用、販売費及び一般管理費、設備投資資金などであり、これらの必要資金は、継続的な利益の蓄積などによる内部資金により賄うことを基本としております。

資金の流動性確保のため、コミットメントライン契約を締結するなど安定的な資金の確保に努める一方、当社及び国内連結子会社においてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより各社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の資金繰りへの影響は軽微でした。引き続き業績への影響や資金調達環境の変化に対して注視してまいります。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2023年度中期計画の基本目標として下記の数値を掲げております。

2021年度においては、部材価格の高騰などの影響がありましたが、引き続きコスト削減の取り組みによる生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会課題の解決に資する「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

2023年度中期計画の目標と実績

	2023年度 中計目標	2021年度 実績
売上高	2,000億円以上	1,606億円
営業利益率	10%以上	8.8%
ROE	12%以上	11.5%
開発費率（注1）	6%以上	4.7%
連結配当性向 （3年平均利益）（注2）	30%	30%

（注1） 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

（注2） 当社は2022年5月12日開催の取締役会において、2023年3月期以降の利益還元方針を「（単年度利益に対する）配当性向30%以上」に変更することを決議しております。これに伴い、中期計画の基本目標としての連結配当性向も同様に変更しております。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、当連結会計年度末現在で入手可能な情報をもとに見積りを行っております。

a 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額等を考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

b 退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定し、また、年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しています。割引率及び長期期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

c 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の評価において原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しており、棚卸資産について過去の滞留期間ごとの在庫の販売実績や廃却実績をもとに簿価切下げを行っております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループによる見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となり、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年2月2日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社は、ダイヘン独自の価値(DAIHEN Value)を持つ製品の創出・市場投入に向け、グループ内の開発部門と相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と製品化を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は5,980百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

<電力機器事業>

脱炭素社会の実現に向けて工場や事業所内で発電した電力を自社の施設で消費する自家消費のニーズが高まっていることから、自家消費型太陽光発電向けの変電設備「低圧D-FIT」など再生可能エネルギーの導入拡大に資する開発に取り組みました。また、エネルギー・マネジメント機能を搭載した普通充電器の開発やEV用走行中給電技術、電気推進船へのワイヤレス充放電の実証実験などEV普及を見据えた充電インフラ機器・システムの開発に取り組みました。

当連結会計年度における電力機器事業の研究開発費は2,418百万円となりました。

<溶接メカトロ事業>

EVなどで採用が進む超ハイテン材やアルミなどのマルチマテリアルの高品質接合に最適な溶接システム「シンクロフィード・エボリューション」の開発、労働力不足の解消に寄与する協働ロボットやロボットの教示時間を削減するティーチレス機能の開発に取り組みました。

当連結会計年度における溶接メカトロ事業の研究開発費は1,496百万円となりました。

<半導体関連機器事業>

情報通信技術の発展が進む中、半導体製造プロセスにおいて必要とされる多層・微細加工を小型かつ省電力で実現する高周波電源システムの高性能化を進めるとともに、ウエハ搬送用ロボットのティーチング作業の負担軽減に寄与するオートティーチング機能の開発を進めました。

当連結会計年度における半導体関連機器事業の研究開発費は2,065百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、半導体製造装置の需要拡大に伴う生産・検査設備の増強関連投資、生産自動化関連投資、及び情報化投資などに総額4,420百万円（電力機器事業2,102百万円、溶接メカトロ事業970百万円、半導体関連機器事業717百万円、その他の事業12百万円、全社(共通)617百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	4,284	431	909 (12,226) [660]	61	505	6,193	119
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体関連 機器事業	生産設備	1,907	845	194 (47,380)	5	77	3,031	420
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	804	873	310 (140,294)	2	75	2,065	119
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	142	45	378 (7,003)	—	6	571	11
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	223	106	19 (20,726)	1	13	364	35
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備	3,699	902	— (—) [35,814]	24	528	5,156	281
神戸工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備 物流倉庫設備	81	4	417 (9,516)	—	—	503	—
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	営業設備	629	35	587 (2,606)	2	10	1,266	30
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	92	0	86 (22,079)	—	38	217	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 連結会社以外から賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	1,695	580	796 (86,854)	30	65	3,168	250
中国電機 製造(株)	本社工場 (広島市 南区)	電力機器 事業	生産設備	678	544	2,772 (34,083)	0	11	4,006	260
ダイヘン 産業機器(株)	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	589	389	239 (38,256)	0	39	1,257	156
ダイヘン 電設機器(株)	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	237	250	— (—)	—	5	493	49
ダイヘン スタッド(株)	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	106	64	822 (3,306)	—	0	993	12

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	150	144	86 (30,240)	45	3	430	244
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	627	791	414 (78,732)	—	7	1,840	349
牡丹江OTC 溶接機 有限会社 (注) 3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	187	160	— (—) [29,607]	—	43	391	179
OTC機電(青島) 有限会社 (注) 3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	200	332	— (—) [31,500]	—	48	581	246

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地使用权は、無形固定資産に計上しております。土地の面積は[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器 事業	生産設備	1,800	1,640	自己資金 及び借入金	2015年 8月	2023年 3月	耐震補強の ため大きな 変動なし
	三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器 事業	生産設備	200	11	自己資金 及び借入金	2017年 4月	2023年 3月	耐震補強の ため大きな 変動なし
ダイヘン 産業機器㈱	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	半導体関連 機器事業	生産設備	3,800	—	自己資金 及び借入金	2022年 4月	2024年 3月	生産能力 約40%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	27,103,291	27,103,291	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)	△108,413,164	27,103,291	—	10,596	—	10,023

(注) 2018年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	30	146	205	10	6,700	7,142	—
所有株式数 (単元)	—	92,340	3,903	54,070	48,790	23	70,875	270,001	103,191
所有株式数 の割合(%)	—	34.20	1.45	20.03	18.07	0.01	26.25	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に24,890単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,355	13.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,717	6.98
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,460	5.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,085	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	658	2.68
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	573	2.33
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	443	1.80
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	434	1.77
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6-4	349	1.42
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	335	1.36
計	—	10,416	42.32

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,489千株があります。

- 3 2017年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	410	0.30
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,119	3.78
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	385	0.28

- 4 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	56	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,064	3.93

- 5 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2021年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	609	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,085	4.01

- 6 2021年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2021年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	658	2.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	845	3.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	443	1.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,489,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 202,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,309,000	243,090	—
単元未満株式	普通株式 103,191	—	—
発行済株式総数	27,103,291	—	—
総株主の議決権	—	243,090	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 24株
相互保有株式 四変テック(株) 12株

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,489,000	—	2,489,000	9.18
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	—	202,100	0.75
計	—	2,691,100	—	2,691,100	9.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年2月15日)での決議状況 (取得期間2022年2月16日～2022年3月31日)	150,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	630,427
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	69,573
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	9.94
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	9.94

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,198	5,586
当期間における取得自己株式	131	497

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	3,600	16,686	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	80	140	—	—
保有自己株式数	2,489,024	—	2,489,155	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、ステークホルダーへの利益還元方針を定めており、配当につきましては3年平均利益に対する配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金は1株当たり50円、期末配当金は1株当たり60円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月2日 取締役会決議	1,238	50.00
2022年6月28日 定時株主総会決議	1,476	60.00

なお、当社は2022年5月12日開催の取締役会において、2023年3月期以降の利益還元方針を「(単年度利益に対する)配当性向30%以上」に変更することを決議しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「信頼と創造」に基づき、ダイヘンならではの価値を備えた製品・サービスの創造によりお客様のお役に立つことをはじめとして、全てのステークホルダーの期待に応え信頼を得ることが持続的発展と中長期的な企業価値向上につながるものと考えており、その実現に向け、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、代表取締役会長 田尻哲也を議長とし、取締役全員（社外取締役3名を含む。）をもって構成し、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置付けるとともに、構成員数の適正化（提出日現在9名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、常勤監査役 射場達也を議長とし、監査役全員（社外監査役3名を含む。）をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査における内部監査部門・会計監査人との連携、代表取締役との定期的な意見交換を行っております。

執行体制については、執行役員制を採用して「執行と監督の分離」を図り、組織としては職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用し、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。中期計画・年度方針の目標達成に向けては、方針に沿った重点施策を立案・実行する方針管理を導入・展開し、事業部が中核となって遂行しております。また、代表取締役社長 蓑毛正一郎を議長とし、常勤取締役・監査役で構成される経営会議を設置し、経営の重要事項を審議するとともに、年度方針や経営計画の達成状況及び報告基準で定められている事項について事業部や本社部門から報告を受け、事業運営の監督や指導を行っております。

取締役会、監査役会及び経営会議の構成員の役職名、氏名は「(2) 役員状況 ① 役員一覧」に記載のとおりであります。

こうした執行体制に対して、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

また、役員の選解任、後継者育成計画並びに役員報酬の構成及び水準に関する事項等に関する意思決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、過半数を社外取締役及び社外監査役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。なお、当委員会の構成は以下のとおりであります。

名称	役割	構成
指名・報酬諮問委員会 (計8名)	役員の選解任、後継者育成計画、報酬に関する原案の妥当性の確認	委員長：田尻哲也（代表取締役会長） 委員：蓑毛正一郎（代表取締役社長）、 安藤圭一（社外取締役）、馬越恵美子（社外取締役）、 藤原康文（社外取締役）、 浦田治男（社外監査役）、吉田正史（社外監査役）、 注連浩行（社外監査役）

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い識見と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a 当社及びその子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、当社及び子会社の役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定しております。また、コンプライアンス委員会規則を制定し、これに基づき設置されるコンプライアンス委員会は上記倫理規範、法令順守ガイドその他法令順守に関する規程の整備、改訂を行うとともに、これらの実効性の確保のために、当社及び子会社での教育研修の実施や内部通報制度を通じて寄せられた情報に対する適切な調査、対策を行っております。
 - ・経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。
 - ・業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。
 - ・取締役会の下に、委員の過半数を社外役員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・グループ全体でのリスク管理及び対策のためにリスク管理委員会を設置し、全社横断的なリスク管理体制を整備しております。
 - ・品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。
 - ・報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。
 - ・危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行と監督を分離するため、執行役員制の採用により取締役数を適正に保ち、経営の重要事項に関して効率的な監督、意思決定を行っております。
 - ・職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び子会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。
- e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程を制定し、各子会社を担当する事業部を定めて、子会社の業務が適正かつ効率的に行われるよう指導、支援を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。また、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うこととしております。
 - ・品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。
 - ・ 内部監査部門が監査役から職務の指示を受けたときは、当該職務を優先して遂行することとしております。
 - ・ 内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしており、評価については監査役から指示を受けた職務の遂行により不利な取扱いを受けないこととしております。
- g 当社及びその子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を子会社を含めて定めており、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。
 - ・ 当社及び子会社を対象に公益通報者保護規程を制定し、公益通報者等が相談又は通報したことを理由として不利な取扱いを行ってはならないことを定めており、公益通報者等に対して不利な取扱いや嫌がらせ等を行った者については、処分を科すことができるものとしております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。
 - ・ 当社は監査役の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査役が職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理しております。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。
- j 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務部を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当社が全額負担をしております。

当該保険契約は、被保険者が職務の執行に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償請求金及び訴訟費用等の、被保険者が被る損害を填補するものであります。

但し、被保険者による犯罪行為等に起因する損害を除くなどの一定の免責事由を定めております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑧ 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	田 尻 哲 也	1955年1月2日生	1978年4月 当社に入社 2001年6月 執行役員 2003年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 2005年6月 取締役 常務執行役員 2009年6月 代表取締役社長 2021年4月 代表取締役会長(現任)	(注) 3	18
代表取締役 社長	養 毛 正一郎	1963年1月1日生	1987年4月 当社に入社 2011年6月 執行役員 2013年4月 半導体関連機器事業担当 技術開発本部副本部長 2013年6月 取締役 執行役員 2014年4月 技術開発本部長 2015年4月 技術担当 営業担当(プラズマシステム営業) 2016年4月 営業担当 (プラズマシステム・ワイヤレス 給電システム営業) 2017年4月 取締役 常務執行役員 2019年4月 営業担当 (プラズマシステム・クリーン ロボット・ワイヤレス給電シス テム営業) 2021年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	3
取締役 専務執行役員 営業担当(電力営業)、 電力機器営業本部長	加 茂 和 夫	1958年10月19日生	1981年4月 当社に入社 2007年6月 電力機器カンパニー企画部長 2009年6月 取締役 執行役員 2013年4月 取締役 常務執行役員 電力機器事業担当 2015年4月 営業担当(電力営業)(現任) 2015年8月 安全担当 2017年4月 取締役 専務執行役員(現任) 2022年4月 電力機器営業本部長(現任)	(注) 3	10
取締役 専務執行役員 営業担当(溶接・接合、 F Aロボット営業 [国内・アジア])	森 本 慶 樹	1959年7月11日生	1982年4月 当社に入社 2007年6月 溶接機事業部長 2011年6月 執行役員 2015年4月 営業担当(溶接機・F Aロボット 営業(国内・アジア)) 2015年6月 取締役 常務執行役員 2015年8月 品質担当 2021年4月 取締役 専務執行役員(現任) 営業担当(溶接・接合、F A ロボット営業[国内・アジア]) (現任)	(注) 3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 営業担当(産業用 電力機器営業)、 EMS事業部担当、 電力機器営業本部 副本部長	木村 治久	1961年3月21日生	1984年4月 関西電力㈱に入社 2010年6月 同社 人材活性化室労務部長 2014年6月 ㈱けいはんな 代表取締役社長 2016年6月 関西電力㈱ 奈良支社長 2019年6月 同社より当社に出向 当社 取締役 常務執行役員(現任) 営業担当(産業用電力機器営業) (現任) 2019年9月 関西電力㈱を退社 2021年4月 当社 EMS事業部担当(現任) 2022年4月 電力機器営業本部副本部長(現任)	(注) 3	1
取締役 常務執行役員 リスク管理・コンプラ イアンス・安全担当、 人事部、総務・法務部、 環境マネジメント システム部担当	和田 信吾	1961年3月13日生	1983年4月 当社に入社 2011年6月 大形変圧器事業部長 2013年4月 執行役員 配電機器事業部長 2017年4月 常務執行役員 2021年4月 人事部、総務・法務部、 環境・安全・施設管理センター担当 リスク管理・コンプライアンス担当 2021年6月 取締役 常務執行役員(現任) 2022年4月 リスク管理、コンプライアンス・ 安全担当(現任) 人事部、総務・法務部、環境マネジ メントシステム部担当(現任)	(注) 3	5
取締役	安藤 圭一	1951年11月5日生	1976年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) に入社 2009年4月 ㈱三井住友銀行 取締役兼専務執行役員 2010年4月 同社 代表取締役兼副頭取執行役員 2012年3月 同社を退社 2012年4月 新関西国際空港㈱ 代表取締役社長 2012年7月 同社 代表取締役社長兼CEO 2016年6月 同社を退社 銀泉㈱ 代表取締役社長 塩野義製薬㈱ 社外取締役(現任) 2017年6月 ㈱椿本チエイン 社外取締役(現任) 2019年6月 銀泉㈱ 特別顧問 当社 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	馬越 恵美子	1952年4月16日生	1976年4月 会議通訳 1989年12月 ㈱インターリンク 代表取締役 1996年4月 東京純心女子大学(現東京純心大学) 現代文化学部 助教授 2001年4月 同大学 現代文化学部 教授 2002年4月 桜美林大学 教授(国際経営)(現任) 2003年3月 異文化経営学会 会長(現任) 2007年10月 筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 客員教授 2007年12月 東京都労働委員会 公益委員 2014年6月 ㈱日立物流 社外取締役 2016年3月 アクサ生命保険㈱ 社外取締役 2019年4月 アクサ・ホールディングス・ ジャパン㈱ 社外取締役(現任) 桜美林大学 副学長 2021年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤原 康文	1959年2月14日生	1985年8月 大阪大学 基礎工学部 助手 1991年1月 同大学 基礎工学部 講師 1993年4月 名古屋大学 工学部 助教授 1995年11月 イリノイ大学アーバナ・ シャンペーン校 客員准教授 1997年4月 名古屋大学大学院 工学研究科 助教授 2003年7月 大阪大学大学院 工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授(現任) 2006年4月 大阪教育大学 教養学科 非常勤講師 東京理科大学 総合研究機構 客員教授 京都大学大学院 工学研究科 非常勤講師 2017年4月 大阪大学 ナノサイエンスデザイン 教育研究センター(現 大阪大学 エマージングサイエンスデザイン R3センター) センター長(現任) 2021年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—
常勤 監査役	射場 達也	1960年2月25日生	1982年4月 当社に入社 2020年4月 執行役員 ダイヘンOTC機電(北京)㈱ 総経理 2022年4月 当社 常務執行役員 2022年6月 監査役(現任)	(注) 4	1
常勤 監査役	高橋 圭太郎	1958年11月11日生	1982年4月 当社に入社 2016年4月 理事 2018年4月 ㈱ダイヘンテクノサポート 専務取締役 2019年6月 当社 監査役(現任)	(注) 5	1
監査役	浦田 治男	1953年2月12日生	1976年4月 住友生命保険相互会社に入社 2000年10月 同社 総務部長 2004年10月 同社 執行役員 2007年6月 当社 監査役(現任) 2007年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員 2012年4月 同社 代表取締役専務執行役員 2014年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2015年7月 同社 常任顧問 2017年7月 同社を退社	(注) 6	—
監査役	吉田 正史	1954年9月5日生	1979年4月 監査法人日東監査事務所 (現 東陽監査法人)に入所 1982年8月 公認会計士登録 1998年7月 東陽監査法人 代表社員 2009年8月 同法人 理事長 2014年4月 独立行政法人国立高等専門学校機構 監事(現任) 2014年8月 東陽監査法人 相談役 2018年6月 当社 監査役(現任) 2020年9月 吉田公認会計士事務所 代表(現任)	(注) 7	—
監査役	注連 浩行	1952年2月10日生	1975年4月 ユニチカ㈱に入社 2008年6月 同社 取締役上席執行役員 2012年7月 同社 取締役常務執行役員 2014年6月 同社 代表取締役社長執行役員 2019年6月 同社 代表取締役会長(現任) 2022年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	—
計					45

- (注) 1 取締役 安藤圭一、馬越恵美子、藤原康文の3名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 浦田治男、吉田正史、注連浩行の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、定款の定めにより、補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 射場達也、注連浩行の2名の任期は、辞任した監査役の補欠として就任したため、前任者の任期満了の時である2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高橋圭太郎の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 浦田治男の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 吉田正史の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 馬越恵美子の戸籍上の氏名は、山本恵美子であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

安藤圭一氏は、経営者としての高い識見と数多くの企業との取引を通じた豊富な経験を有しており、これらは当社のガバナンス強化及び事業戦略のアドバイスの両面で有益であると判断したため社外取締役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた株式会社三井住友銀行は、当社の資金調達先の1社であります。退任後5年以上経過しており、特別な利害関係を生じさせる懸念はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

馬越恵美子氏は、経営学者として、異文化・ダイバーシティ経営などに関する広範な知識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

藤原康文氏は、半導体材料並びに応用物理学分野における工学者としての高い専門性と豊富な経験を有し、研究開発を重視する当社にとって有益であると判断したため社外取締役に選任しております。なお、同氏は大阪大学教授であり、当社は同大学との間で共同研究などを行うほか、寄付の実績がありますが、それらに特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた住友生命保険相互会社は、当社の資金調達先・保険契約先の1社ですが、その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

吉田正史氏は、公認会計士としての企業会計及び税務に関する高い識見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

注連浩行氏は、総合繊維メーカーの経営全般の舵取りを担い、企業価値向上に尽力された豊富な経験と幅広い識見を有しており、その豊富な経験と幅広い識見をもとに、独立した立場から取締役を監督・指導いただくことで監査機能の強化が期待されるため、社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役の当社の株式所有状況は、「① 役員一覧」に記載のとおりです。

以上のように、それぞれに高い識見と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関しては、証券取引所が定める独立役員に関する基準を満たし、当社に対して著しい影響を及ぼす立場にないこと、当社から著しい影響を受ける立場にないことなど、当社との利害関係に留意することとしており、その経験や識見などと共に総合的に検討した上で候補者を選定し、経営会議・取締役会及び監査役会における審議を経て、株主総会に候補者を起案する手続きを採っております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役・社外監査役は、必要に応じて監査部と連携できる体制が整備されており、社外役員への情報提供の要請には各部門が連携して対応しております。また、社外監査役は、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役3名と常勤監査役2名で構成される監査役会が監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外監査役の吉田正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
浦井 直樹	8回	8回
高橋 圭太郎	8回	8回
浦田 治男	8回	8回
古沢 昌之	8回	8回
吉田 正史	8回	8回

監査役会における主な検討事項として、常勤監査役選定、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議議案内容の監査、競業取引・利益相反取引の監視、決算・配当等に関して審議いたしました。

また、常勤監査役の活動として、年間の監査計画に基づき、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、本社10部門、事業部10部門及び国内外グループ会社21社に対する監査を実施するとともに、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人との情報交換等を実施しております。

監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。また、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査部（2名）が監査役との協力関係のもと、本社部門、事業部及び関係会社の意思決定の監査、財務報告に係る内部統制の評価について、監査計画の立案、往査、ヒアリング、管理資料などの閲覧・収集、監査結果の報告、監査結果に基づく是正・改善事項の事後確認を実施しております。これらの監査の結果については、経営会議で適宜報告がなされております。

また、監査部は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互に連携しております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

53年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c 業務を執行した公認会計士

柴崎 美帆

今井 康好

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他18名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、当社グループの事業内容に対応して監査業務を効率的に実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つことに加え、その専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に判断することとしております。

監査役会は、会計監査人の職務執行が適切でない場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、監査法人に対して評価項目を設定し、監査法人の評価を実施しております。各評価項目の評価結果から、監査法人の職務執行に問題はないと判断し、有限責任 あずさ監査法人を再任しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	1	53	15
連結子会社	—	—	—	—
計	53	1	53	15

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、新収益認識基準の適用に関する助言業務であり、当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク・ファーム）に対する報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	16	6	15	6
計	16	6	15	6

連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー等であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査の実施状況、監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

過半数が社外役員で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会にて役員報酬の決定方針を定めております。

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を可能とするよう、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を高める報酬体系であることを基本方針としており、常勤取締役の報酬については、役位に応じて定めた「固定報酬」と短期の全社業績を反映する「業績連動報酬」、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるための「株式報酬」から成り、固定報酬75%、業績連動報酬20%、株式報酬5%を基本構成としております。

業績連動報酬については、当社は営業利益率を重視し中期計画の基本目標の1つとしていることから連結営業利益率を基本指標とし、その到達水準及び前連結会計年度との比較を考慮して報酬額を決定しております。当連結会計年度の連結営業利益率は2023年度目標10%に対し実績は8.8%（前連結会計年度比0.4ポイント増）であります。

株式報酬は、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会にて導入の承認をいただきました譲渡制限付株式報酬制度に基づくものであります。

また、社外取締役及び監査役の報酬については、業績に左右されず経営の監督、監査を行う役割を担うことから「固定報酬」のみとしております。

取締役の報酬額は、2022年6月28日開催の第158期定時株主総会において、年額4億7千万円以内（うち社外取締役分は年額5千万円以内）と決議いただいております。取締役の員数は、決議時点では9名（うち社外取締役3名）であり、提出日現在では9名（うち社外取締役3名）となっております。また、2019年6月26日開催の第155期定時株主総会においては、上記の取締役の報酬額の範囲内にて、取締役（社外取締役は除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を5千万円以内と決議いただいております（譲渡制限付株式の数の上限5万株）。決議時点での取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）であります。

監査役の報酬額は、2008年6月27日開催の第144期定時株主総会において、年額8千2百万円以内と決議いただいております。監査役の員数は、決議時点では4名であり、提出日現在では5名となっております。

個別の報酬額については、外部機関が実施する調査データ等の分析を踏まえ、会社業績、同規模他社の報酬水準、過去の支給実績、基本構成などを総合的に勘案し、その決定プロセスにおける公平性と透明性の確保を目的に指名・報酬諮問委員会にて報酬体系や報酬額案について審議を行い、その内容を取締役会に答申することにしております。取締役会では、同委員会の答申を尊重し決定方針に沿うものであるとの判断の下、取締役の報酬を決定しております。また、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	295	214	64	16	7
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	—	—	2
社外役員	41	41	—	—	7

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする保有を純投資目的、それ以外の保有を全て純投資目的以外の目的である投資株式と区分するものとし、後者のみを保有しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係や提携関係の維持及び強化を図る目的で、中長期的な企業価値向上の観点から保有の妥当性・合理性があり、資本コストに見合うと判断した場合に株式を保有し、保有意義が認められなくなった場合には縮減を検討することにしております。そのため、毎年保有株式ごとに、中長期的な関係維持・取引拡大・シナジー創出等の保有目的に適合しているか、また、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、保有の適否を判断しております。当事業年度においては検証結果を踏まえて4銘柄を縮減しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	26	432
非上場株式以外の株式	49	8,107

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	851

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
岩谷産業(株)	240,055	240,055	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1,241	1,639		
(株)明電舎	286,000	286,000	主に半導体関連機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	726	688		
(株)山洋電気	137,400	137,400	主に溶接メカトロ事業・半導体関連機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	676	809		
(株)不二越	152,400	152,400	主に溶接メカトロ事業での提携先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	638	733		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)アルバック	100,000	100,000	主に半導体関連機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	630	465		
(株)マキタ	160,000	160,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	629	759		
(株)きんでん	286,284	286,284	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	451	539		
住友電気工業(株)	242,000	363,000	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	353	601		
(株)タクマ	235,000	235,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	335	563		
デンヨー(株)	177,100	177,100	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	289	370		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,510	262,510	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	無 (注) 3
	199	155		
(株)奥村組	67,000	67,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	198	197		
住友重機械工業(株)	68,754	68,754	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	193	211		
岡部(株)	262,000	262,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	180	204		
(株)椿本チエイン	48,600	48,600	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	148	148		
日本碍子(株)	76,000	76,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	133	153		
(株)西島製作所	128,000	128,000	主に電力機器事業・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	131	111		
フジテック(株)	36,300	36,300	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	114	85		
(株)ワキタ	106,000	106,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	106	105		
モリ工業(株)	39,000	39,000	主に電力機器事業・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	99	103		
アジアパイルホールディングス(株)	224,400	224,400	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無 (注) 3
	95	119		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
昭和電線ホールディングス(株)	50,000	50,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	93	81		
大倉工業(株)	33,572	33,572	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	61	69		
(株)百十四銀行	30,345	30,345	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	50	51		
(株)戸上電機製作所	29,000	29,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	49	53		
(株)滋賀銀行	21,294	21,294	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	47	51		
サンワテクノス(株)	26,448	26,448	主に電力機器事業での販売先・溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	35	28		
住友電設(株)	14,713	14,713	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	32	35		
(株)四電工	18,018	9,009	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。 株式分割により株式数が増加しております。	有
	31	27		
(株)大分銀行	13,513	13,513	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	25	29		
(株)りそなホールディングス	49,406	49,406	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	無 (注)3
	25	22		
日東工業(株)	15,972	15,972	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	25	32		
小池酸素工業(株)	10,000	10,000	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	20	23		
(株)立花エレテック	11,340	11,340	主に溶接メカトロ事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	18	18		
北陸電力(株)	6,711	6,711	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	3	5		
沖縄電力(株)	1,927	1,927	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	2	2		
日本酸素ホールディングス(株)	700	700	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1	1		
(株)伊予銀行	1,642	1,642	主に資金調達先として、長期安定的な銀行取引関係の維持のため保有しております。	有
	0	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
関西電力(株)	771	771	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	0	0		
エア・ウォーター(株)	500	500	主に溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	0	0		
北海電気工事(株)	926	926	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
四国電力(株)	699	699	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
中部電力(株)	340	340	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
中国電力(株)	424	424	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
神鋼商事(株)	100	100	主に電力機器事業での仕入先・溶接メカトロ事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	0	0		
東京電力ホールディングス(株)	876	876	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
九州電力(株)	401	401	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	0		
北海道電力(株)	302	*	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	*		
東北電力(株)	18	*	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	0	*		
日本ペイントホールディングス(株)	—	500,000	主に電力機器事業での仕入先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しておりますでしたが、当事業年度に売却しました。	無
	—	797		
阪急阪神ホールディングス(株)	—	30,000	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しておりますでしたが、当事業年度に売却しました。	無
	—	106		
ダイビル(株)	—	7,320	主に電力機器事業での販売先として、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しておりますでしたが、当事業年度に売却しました。	無
	—	10		

- (注) 1 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の50銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして検証しております。
- 3 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本酸素ホールディングス(株)	741,000	741,000	主に溶接メカトロ事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	1,727	1,559		
日新電機(株)	958,000	1,973,600	主に電力機器事業・半導体関連機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	1,414	2,455		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	236,400	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 4
	923	947		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	138,200	138,200	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無 (注) 4
	552	533		
エア・ウォーター(株)	283,000	283,000	主に溶接メカトロ事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	486	549		
関西電力(株)	398,000	398,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	457	476		
(株)伊予銀行	384,000	384,000	主に資金調達先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	有
	230	254		
中部電力(株)	160,000	160,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	202	228		
北海電気工事(株)	154,000	154,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	102	103		
四国電力(株)	92,000	*	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	72	*		
九州電力(株)	87,000	87,000	主に電力機器事業での販売先であり、退職給付信託による議決権の行使を指図する権限を有しております。	無
	71	95		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
 3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引から得られる収益と受取配当金の合計と資本コストを比較するなどして検証しております。
 4 当該株式の発行体での当社の株式の保有はありませんが、そのグループ会社において当社の株式を保有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,261	24,822
受取手形及び売掛金	※6 40,949	※1,※6 36,970
商品及び製品	15,673	20,939
仕掛品	9,912	12,390
原材料及び貯蔵品	16,196	27,119
その他	3,872	5,923
貸倒引当金	△574	△431
流動資産合計	105,290	127,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,939	47,716
減価償却累計額	△26,846	△28,227
建物及び構築物（純額）	※4,※7 20,092	※4,※7 19,489
機械装置及び運搬具	42,440	43,480
減価償却累計額	△35,961	△37,236
機械装置及び運搬具（純額）	※4,※7 6,478	※4,※7 6,243
工具、器具及び備品	13,214	14,135
減価償却累計額	△11,359	△12,128
工具、器具及び備品（純額）	※4 1,855	※4 2,006
土地	※4 8,802	※4 8,791
リース資産	1,339	1,341
減価償却累計額	△946	△997
リース資産（純額）	392	343
建設仮勘定	1,148	1,254
有形固定資産合計	38,771	38,128
無形固定資産		
ソフトウェア	※7 1,621	※7 1,762
リース資産	30	17
その他	232	224
無形固定資産合計	1,883	2,005
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 17,651	※3 15,193
出資金	※3 921	※3 215
長期前払費用	107	98
退職給付に係る資産	8,879	9,665
繰延税金資産	1,115	1,220
その他	592	611
貸倒引当金	△81	△72
投資その他の資産合計	29,186	26,932
固定資産合計	69,841	67,066
資産合計	175,132	194,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,472	19,064
電子記録債務	14,159	20,261
短期借入金	※4 6,085	※4 5,657
1年内返済予定の長期借入金	4,084	4,384
リース債務	141	127
未払法人税等	2,736	2,938
賞与引当金	3,601	3,628
役員賞与引当金	100	106
工事損失引当金	79	79
その他	6,121	※2 10,016
流動負債合計	52,583	66,264
固定負債		
長期借入金	※4 19,170	※4 17,286
リース債務	195	149
繰延税金負債	2,340	1,112
役員退職慰労引当金	62	58
債務保証損失引当金	—	517
耐震工事関連費用引当金	669	624
製品安全対策引当金	18	14
退職給付に係る負債	1,950	1,904
資産除去債務	74	74
その他	1,147	1,160
固定負債合計	25,628	22,900
負債合計	78,211	89,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,023	10,034
利益剰余金	66,995	74,980
自己株式	△4,195	△4,825
株主資本合計	83,420	90,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,255	3,876
繰延ヘッジ損益	△12	—
為替換算調整勘定	1,146	3,331
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,698
その他の包括利益累計額合計	7,753	8,906
非支配株主持分	5,747	5,943
純資産合計	96,921	105,636
負債純資産合計	175,132	194,801

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	145,144	※1 160,618
売上原価	※2, ※3, ※4 98,298	※2, ※3, ※4 111,939
売上総利益	46,845	48,679
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,428	4,531
旅費交通費及び通信費	659	729
給料手当及び福利費	10,582	10,750
賞与引当金繰入額	1,976	1,928
役員賞与引当金繰入額	100	106
役員退職慰労引当金繰入額	13	10
退職給付費用	611	557
減価償却費	1,377	1,390
研究開発費	※4 4,777	※4 5,220
その他	9,135	9,260
販売費及び一般管理費合計	34,662	34,487
営業利益	12,183	14,191
営業外収益		
受取利息	63	95
受取配当金	240	331
持分法による投資利益	807	154
為替差益	257	610
受取地代家賃	123	197
作業くず売却益	154	206
技術指導料	47	36
その他	596	678
営業外収益合計	2,291	2,310
営業外費用		
支払利息	194	280
固定資産除却損	6	56
売上割引	129	—
事業構造改善費用	72	—
その他	309	375
営業外費用合計	712	712
経常利益	13,762	15,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	685
貸倒引当金戻入額	—	134
抱合せ株式消滅差益	—	71
特別利益合計	—	892
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	700
債務保証損失引当金繰入額	—	517
投資有価証券評価損	—	10
貸倒引当金繰入額	521	—
製品事故対策費用	※5 115	—
特別損失合計	636	1,228
税金等調整前当期純利益	13,125	15,454
法人税、住民税及び事業税	3,987	4,915
法人税等調整額	△495	△683
法人税等合計	3,491	4,232
当期純利益	9,634	11,222
非支配株主に帰属する当期純利益	222	237
親会社株主に帰属する当期純利益	9,411	10,985

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,634	11,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,270	△1,375
繰延ヘッジ損益	△19	12
為替換算調整勘定	△552	2,202
退職給付に係る調整額	2,301	358
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△12
その他の包括利益合計	※1 4,069	※1 1,184
包括利益	13,703	12,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,318	12,138
非支配株主に係る包括利益	384	269

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,016	59,628	△4,123	76,117
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,016	59,628	△4,123	76,117
当期変動額					
剰余金の配当			△2,043		△2,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,411		9,411
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		7		6	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	7,367	△72	7,302
当期末残高	10,596	10,023	66,995	△4,195	83,420

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,987	6	1,704	△851	3,846	5,380	85,344
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,987	6	1,704	△851	3,846	5,380	85,344
当期変動額							
剰余金の配当							△2,043
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,411
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,268	△19	△558	2,215	3,906	367	4,273
当期変動額合計	2,268	△19	△558	2,215	3,906	367	11,576
当期末残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,747	96,921

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,023	66,995	△4,195	83,420
会計方針の変更による 累積的影響額			△585		△585
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,023	66,410	△4,195	82,834
当期変動額					
剰余金の配当			△2,414		△2,414
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,985		10,985
自己株式の取得				△636	△636
自己株式の処分		10		6	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	8,570	△629	7,951
当期末残高	10,596	10,034	74,980	△4,825	90,786

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,747	96,921
会計方針の変更による 累積的影響額						△25	△610
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,721	96,310
当期変動額							
剰余金の配当							△2,414
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,985
自己株式の取得							△636
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,379	12	2,185	334	1,153	221	1,374
当期変動額合計	△1,379	12	2,185	334	1,153	221	9,325
当期末残高	3,876	—	3,331	1,698	8,906	5,943	105,636

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,125	15,454
減価償却費	5,121	5,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	521	△154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	730	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23	0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	517
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△37	△44
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△24	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△143	△277
受取利息及び受取配当金	△304	△426
支払利息	194	280
持分法による投資損益 (△は益)	△807	△154
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△685
関係会社出資金評価損	—	700
製品事故対策費用	115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,600	4,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	314	△16,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,876	8,358
その他	△1,189	321
小計	16,904	17,193
利息及び配当金の受取額	307	784
利息の支払額	△195	△281
法人税等の支払額	△3,079	△4,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,937	12,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△218
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△389	—
有形固定資産の取得による支出	△3,258	△3,429
有形固定資産の売却による収入	119	109
無形固定資産の取得による支出	△364	△575
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	860
出資金の回収による収入	11	25
その他	△11	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,899	△3,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△877	△468
長期借入れによる収入	1,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,784	△4,084
リース債務の返済による支出	△275	△176
自己株式の取得による支出	△79	△636
配当金の支払額	△2,041	△2,411
その他	△17	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,576	△5,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,240	5,272
現金及び現金同等物の期首残高	14,830	19,071
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,071	※1 24,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

・2021年7月1日付で連結子会社であるダイヘンヒューズ(株)を存続会社とし、非連結子会社であったダイヘン青森(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、ダイヘンヒューズ(株)は、同日付でダイヘン青森(株)に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)ダイヘン厚生事業団

OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.

DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.

LAS0tech Systems GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

四変テック(株)

阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、

DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、

OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、ダイヘンOTC機電(北京)有限公司、

ダイヘン精密機械(常熟)有限公司、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics

d. d. の14社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑧ 製品安全対策引当金

連結子会社である㈱キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	貸付金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社の現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品について、従来、商品又は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。現地据付調整作業に係る工事費は、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、契約及び取引実態を検討した結果、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。

売上引当金については、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は3,534百万円減少し、商品及び製品は3,325百万円増加し、仕掛品は1,098百万円増加し、原材料及び貯蔵品は1,518百万円増加し、流動負債その他は3,463百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は471百万円減少し、売上原価は779百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,451百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ199百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映させたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は585百万円減少し、非支配株主持分の期首残高は25百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた29,632百万円は、「支払手形及び買掛金」15,472百万円、「電子記録債務」14,159百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	7,318百万円
売掛金	29,651百万円

※2 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	3,619百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,584百万円	6,290百万円
出資金	700百万円	0百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
建物及び構築物	7,121百万円	(7,035百万円)	6,908百万円	(6,830百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
工具、器具及び備品	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	1,589百万円	(1,497百万円)	1,589百万円	(1,497百万円)
計	8,711百万円	(8,532百万円)	8,498百万円	(8,328百万円)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
短期借入金	30百万円	(30百万円)	30百万円	(30百万円)
長期借入金	1,650百万円	(1,650百万円)	1,650百万円	(1,650百万円)
計	1,680百万円	(1,680百万円)	1,680百万円	(1,680百万円)

(注) 上記において、工場財団抵当並びに当該債務を()で内書きしております。

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	141百万円	140百万円
土地	202百万円	202百万円
計	344百万円	343百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
LAS0tech Systems GmbH	533百万円	LAS0tech Systems GmbH (注)	166百万円
計	533百万円	計	166百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

※6 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	35百万円	119百万円

※7 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	267百万円	299百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
95百万円	559百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
74百万円	76百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	4,777百万円	5,220百万円
当期製造費用	619百万円	759百万円
計	5,397百万円	5,980百万円

※5 製品事故対策費用

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,271百万円	△1,360百万円
組替調整額	－百万円	△675百万円
税効果調整前	3,271百万円	△2,035百万円
税効果額	△1,000百万円	659百万円
その他有価証券評価差額金	2,270百万円	△1,375百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△18百万円	－百万円
組替調整額	△9百万円	18百万円
税効果調整前	△28百万円	18百万円
税効果額	8百万円	△5百万円
繰延ヘッジ損益	△19百万円	12百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△552百万円	2,202百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,802百万円	295百万円
組替調整額	458百万円	220百万円
税効果調整前	3,260百万円	515百万円
税効果額	△959百万円	△157百万円
退職給付に係る調整額	2,301百万円	358百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	69百万円	△12百万円
その他の包括利益合計	4,069百万円	1,184百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27,103	—	—	27,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,396	27	3	2,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2020年3月16日の取締役会決議による自己株式の取得 25千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	991	40.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,052	42.50	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,176	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27,103	—	—	27,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,419	151	3	2,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2022年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 150千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3千株
 単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,176	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	1,238	50.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,476	60.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	19,261百万円	24,822百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△190百万円	△413百万円
現金及び現金同等物	19,071百万円	24,409百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、返済予定日は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	40,949	40,949	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券 株式	10,572	10,572	—
資産計	51,522	51,522	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,472	15,472	—
(2) 電子記録債務	14,159	14,159	—
(3) 短期借入金	6,085	6,085	—
(4) 長期借入金 (※3)	23,254	23,332	78
負債計	58,971	59,050	78
デリバティブ取引 (※4)	(18)	(18)	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	494
子会社・関連会社株式	6,584
合計	7,078

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	36,970	36,970	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券 株式	8,414	8,414	—
資産計	45,384	45,384	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,064	19,064	—
(2) 電子記録債務	20,261	20,261	—
(3) 短期借入金	5,657	5,657	—
(4) 長期借入金 (※3)	21,670	21,482	△187
負債計	66,653	66,466	△187
デリバティブ取引 (※4)	(8)	(8)	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	488
子会社・関連会社株式	6,290
合計	6,778

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,261	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,949	—	—	—
合計	60,211	—	—	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,822	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,970	—	—	—
合計	61,792	—	—	—

(注2)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,085	—	—	—	—	—
長期借入金	4,084	4,384	4,784	4,684	2,684	2,634
合計	10,169	4,384	4,784	4,684	2,684	2,634

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,657	—	—	—	—	—
長期借入金	4,384	4,784	4,684	2,684	3,634	1,500
合計	10,041	4,784	4,684	2,684	3,634	1,500

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,414	—	—	8,414
資産計	8,414	—	—	8,414
デリバティブ取引	—	8	—	8
負債計	—	8	—	8

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	36,970	—	36,970
資産計	—	36,970	—	36,970
支払手形及び買掛金	—	19,064	—	19,064
電子記録債務	—	20,261	—	20,261
短期借入金	—	5,657	—	5,657
長期借入金	—	21,482	—	21,482
負債計	—	66,466	—	66,466

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ、為替予約及び通貨スワップの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めております。（下記「受取手形及び売掛金」参照）

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	10,400	3,032	7,368
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,400	3,032	7,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	172	213	△41
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	172	213	△41
合計	10,572	3,245	7,326

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	8,315	2,949	5,366
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,315	2,949	5,366
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	99	124	△25
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99	124	△25
合計	8,414	3,073	5,340

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	3	—	2
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3	—	2

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	860	685	0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	860	685	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について10百万円（その他有価証券の株式10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	円貨受取・外貨支払 ユーロ	225	193	△8	△8
合計		225	193	△8	△8

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	819	—	△18
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル		2,055	—	—
	ユーロ	売掛金	260	—	—
	韓国ウォン 台湾ドル		68 954	— —	— —
合計			4,159	—	△18

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,707	—	—
	ユーロ		715	—	—
	韓国ウォン		146	—	—
	台湾ドル		407	—	—
	通貨スワップ取引				
	円貨受取・外貨支払				
ユーロ	貸付金	386	—	—	
合計			4,363	—	—

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については、従来設けていた閉鎖型適格年金を廃止して、その権利義務をダイヘン企業年金基金に承継しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,042	16,942
勤務費用	531	553
利息費用	66	67
数理計算上の差異の発生額	49	△28
退職給付の支払額	△731	△973
その他	△15	0
退職給付債務の期末残高	16,942	16,561

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	20,571	23,870
期待運用収益	349	405
数理計算上の差異の発生額	3,022	281
事業主からの拠出額	543	544
退職給付の支払額	△616	△777
年金資産の期末残高	23,870	24,323

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,991	14,657
年金資産	△23,870	△24,323
	△8,879	△9,665
非積立型制度の退職給付債務	1,950	1,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,928	△7,761
退職給付に係る負債	1,950	1,904
退職給付に係る資産	△8,879	△9,665
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,928	△7,761

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	531	553
利息費用	66	67
期待運用収益	△349	△405
数理計算上の差異の費用処理額	287	205
確定給付制度に係る退職給付費用	536	421

(注) 簡便法で計算した退職給付費用を勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	3,260	515
合計	3,260	515

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,056	2,572
合計	2,056	2,572

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	29.9%	28.6%
株式	47.1%	42.6%
その他	23.0%	28.8%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38.4%、当連結会計年度38.8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0%～0.5%	0.0%～0.5%
長期期待運用収益率	1.5%～3.0%	1.5%～3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度561百万円、当連結会計年度568百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	80百万円	156百万円
賞与引当金	1,062百万円	986百万円
棚卸資産評価減	653百万円	799百万円
棚卸資産未実現利益	538百万円	823百万円
耐震工事関連費用引当金	219百万円	205百万円
退職給付信託資産	495百万円	909百万円
税務上の繰越欠損金(注)	417百万円	252百万円
その他	845百万円	1,286百万円
繰延税金資産小計	4,311百万円	5,419百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△401百万円	△239百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△341百万円	△568百万円
評価性引当額小計	△742百万円	△807百万円
繰延税金資産合計	3,568百万円	4,611百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△887百万円	△955百万円
固定資産圧縮積立金	△542百万円	△515百万円
その他有価証券評価差額金	△2,204百万円	△1,595百万円
連結上の土地評価差額	△866百万円	△861百万円
その他	△292百万円	△575百万円
繰延税金負債合計	△4,793百万円	△4,503百万円
繰延税金資産の純額	△1,224百万円	107百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	0	417	417百万円
評価性引当額	—	—	—	—	△0	△400	△401百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	16	16百万円

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	252	252百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△239	△239百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	13	13百万円

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	△0.5%	△1.0%
持分法投資利益	△1.9%	△0.3%
海外子会社の税率差異	△2.2%	△2.0%
試験研究費等控除	△1.6%	△2.4%
その他	1.4%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	27.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社による非連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 ダイヘンヒューズ株式会社
事業の内容 各種ヒューズ、配電用機材、雷害対策機器の製造
被結合企業の名称 ダイヘン青森株式会社
事業の内容 各種ヒューズ、配電用機材、雷害対策機器の製造

② 企業結合日

2021年7月1日

③ 企業結合の法的形式

ダイヘンヒューズ株式会社（当社の連結子会社）を存続会社、ダイヘン青森株式会社（当社の非連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ダイヘン青森株式会社（当社の連結子会社）

（注） 存続会社であるダイヘンヒューズ株式会社は、2021年7月1日付でダイヘン青森株式会社に商号変更しております。

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源を統合することにより、経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを今回の合併の目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅（土地を含む。）等を所有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は98百万円（主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78百万円（主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,644	1,954
	期中増減額	309	△605
	期末残高	1,954	1,348
期末時価		4,325	3,818

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(354百万円)であり、減少は、減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸用資産の改修等による増加(127百万円)であり、減少は、事業用資産への振替(689百万円)及び減価償却によるものであります。
 3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	65,056	19,921	38,394	123,373	8	123,382
北米	—	2,986	1,103	4,090	—	4,090
アジア	3,450	19,203	6,062	28,717	—	28,717
その他の地域	—	4,231	19	4,250	—	4,250
顧客との契約から生じる収益	68,507	46,343	45,580	160,431	8	160,440
その他の収益	—	—	—	—	178	178
外部顧客への売上高	68,507	46,343	45,580	160,431	187	160,618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で算定しております。

履行義務の充足時点については、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、船積時点、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点又は修理完了時点としておりますが、これは当該時点が商品又は製品の法的所有権、物理的占有、商品又は製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	37,188
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	36,970
契約負債（期首残高）	2,275
契約負債（期末残高）	3,619

契約負債は、引き渡した時点又は現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、649百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、75,890百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、約9割が2年以内に、約1割がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力機器事業」の売上高は387百万円減少、セグメント利益は103百万円増加し、セグメント資産は814百万円増加しております。「溶接メカトロ事業」の売上高は97百万円減少、セグメント利益は85百万円増加し、セグメント資産は535百万円増加しております。「半導体関連機器事業」の売上高は13百万円増加、セグメント利益は10百万円増加し、セグメント資産は1,058百万円増加しております。「その他」の売上高、セグメント利益及びセグメント資産については影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,842	42,076	37,027	144,946	197	145,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	—	30	—	30
計	65,842	42,107	37,027	144,977	197	145,175
セグメント利益	6,749	3,812	6,181	16,742	68	16,811
セグメント資産	66,721	53,613	25,175	145,511	1,280	146,791
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,095	1,369	777	4,242	27	4,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,013	816	423	3,253	12	3,266

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,507	46,343	45,580	160,431	187	160,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	—	32	—	32
計	68,507	46,376	45,580	160,464	187	160,651
セグメント利益	5,563	3,820	8,785	18,169	56	18,225
セグメント資産	70,190	58,868	33,948	163,007	1,270	164,278
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,083	1,372	760	4,215	24	4,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,102	970	717	3,790	12	3,803

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,977	160,464
「その他」の区分の売上高	197	187
セグメント間取引消去	△30	△32
連結財務諸表の売上高	145,144	160,618

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,742	18,169
「その他」の区分の利益	68	56
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△4,628	△4,033
連結財務諸表の営業利益	12,183	14,191

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,511	163,007
「その他」の区分の資産	1,280	1,270
全社資産(注)	28,665	30,889
その他の調整額	△325	△366
連結財務諸表の資産合計	175,132	194,801

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,242	4,215	27	24	851	795	5,121	5,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,253	3,790	12	12	701	617	3,967	4,420

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
114,783	2,969	23,241	4,150	145,144

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
33,069	196	4,549	2,572	956	38,771

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城㈱	25,840	半導体関連機器事業
関西電力㈱	17,810	電力機器事業

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
123,560	4,090	28,717	4,250	160,618

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
32,541	232	4,408	2,327	945	38,128

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城㈱	32,462	半導体関連機器事業
関西電力㈱	20,873	電力機器事業

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,693.68円	4,063.09円
1株当たり当期純利益	381.28円	445.29円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は18円88銭減少し、1株当たり当期純利益は4円96銭増加しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,411	10,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,411	10,985
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,643	24,669,523

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,921	105,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,747	5,943
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,747)	(5,943)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,174	99,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,683,770	24,536,252

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

当社は、2022年2月2日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,085	5,657	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,084	4,384	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	141	127	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,170	17,286	0.4	2023年4月～ 2030年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	195	149	—	2023年4月～ 2028年10月
その他有利子負債 代理店契約に係る預り保証金	1,035	1,050	1.0	—
合計	30,712	28,654	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,784	4,684	2,684	3,634
リース債務	81	31	23	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,527	71,892	110,931	160,618
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,508	7,107	10,802	15,454
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,406	5,172	7,886	10,985
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	97.50	209.54	319.48	445.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	97.50	112.04	109.94	125.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,888	9,839
受取手形	※4 205	505
売掛金	※1 33,592	※1,※4 29,732
商品及び製品	10,493	14,864
仕掛品	3,276	4,097
原材料及び貯蔵品	6,786	10,178
短期貸付金	※1 465	※1 610
その他	※1 5,333	※1 6,522
貸倒引当金	△522	△387
流動資産合計	65,518	75,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,861	※2 11,394
構築物	※2 550	※2 526
機械及び装置	※2,※5 2,175	※2,※5 2,081
車両運搬具	11	9
工具、器具及び備品	1,108	1,195
土地	※2 3,245	※2 3,253
リース資産	234	218
建設仮勘定	712	709
有形固定資産合計	19,899	19,387
無形固定資産		
ソフトウェア	※5 1,426	※5 1,541
リース資産	9	5
その他	113	95
無形固定資産合計	1,550	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	10,659	8,540
関係会社株式	8,826	8,826
関係会社出資金	3,185	2,485
長期貸付金	※1 60	※1 213
前払年金費用	5,916	6,141
繰延税金資産	—	362
その他	476	484
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	29,113	27,045
固定資産合計	50,562	48,075
資産合計	116,080	124,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,100	1,839
電子記録債務	※1 10,290	※1 12,452
買掛金	※1 11,499	※1 12,282
短期借入金	※1 15,934	※1 15,479
リース債務	※1 70	※1 71
未払金	※1 2,160	※1 2,471
未払法人税等	1,886	2,292
賞与引当金	2,094	2,107
役員賞与引当金	57	64
工事損失引当金	11	18
その他	※1 1,067	※1 3,160
流動負債合計	46,174	52,238
固定負債		
長期借入金	※2 19,170	※2 17,286
リース債務	※1 108	75
繰延税金負債	798	—
退職給付引当金	132	146
債務保証損失引当金	—	517
耐震工事関連費用引当金	669	624
資産除去債務	62	62
その他	31	31
固定負債合計	20,972	18,743
負債合計	67,147	70,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	22	33
資本剰余金合計	10,046	10,057
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,220	1,161
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	19,613	25,750
利益剰余金合計	27,380	33,458
自己株式	△4,119	△4,749
株主資本合計	43,903	49,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,042	3,694
繰延ヘッジ損益	△12	—
評価・換算差額等合計	5,029	3,694
純資産合計	48,933	53,057
負債純資産合計	116,080	124,039

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 105,641	※1 118,028
売上原価	※1 79,498	※1 89,268
売上総利益	26,142	28,759
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,265	※1, ※2 19,339
営業利益	6,877	9,420
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 2,184	※1 2,573
その他	※1 1,286	※1 1,601
営業外収益合計	3,470	4,175
営業外費用		
支払利息	※1 123	※1 110
その他	1,101	1,204
営業外費用合計	1,224	1,314
経常利益	9,122	12,281
特別利益		
投資有価証券売却益	—	680
貸倒引当金戻入額	—	134
子会社清算益	※3 46	—
特別利益合計	46	815
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	700
債務保証損失引当金繰入額	—	517
投資有価証券評価損	—	5
貸倒引当金繰入額	521	—
特別損失合計	521	1,222
税引前当期純利益	8,647	11,873
法人税、住民税及び事業税	2,368	3,306
法人税等調整額	△443	△373
法人税等合計	1,924	2,932
当期純利益	6,723	8,941

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	15	10,038
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,023	15	10,038
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	7	7
当期末残高	10,596	10,023	22	10,046

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,275	4,335	14,878	22,701
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,211	1,275	4,335	14,878	22,701
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		7		△7	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△62		62	—
剰余金の配当				△2,043	△2,043
当期純利益				6,723	6,723
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△55	—	4,734	4,679
当期末残高	2,211	1,220	4,335	19,613	27,380

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,047	39,289	2,822	6	2,829	42,118
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,047	39,289	2,822	6	2,829	42,118
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△2,043				△2,043
当期純利益		6,723				6,723
自己株式の取得	△79	△79				△79
自己株式の処分	6	14				14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,219	△19	2,200	2,200
当期変動額合計	△72	4,614	2,219	△19	2,200	6,814
当期末残高	△4,119	43,903	5,042	△12	5,029	48,933

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	22	10,046
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,023	22	10,046
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	10	10
当期末残高	10,596	10,023	33	10,057

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,220	4,335	19,613	27,380
会計方針の変更による 累積的影響額				△449	△449
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,211	1,220	4,335	19,164	26,931
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△59		59	—
剰余金の配当				△2,414	△2,414
当期純利益				8,941	8,941
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△59	—	6,586	6,527
当期末残高	2,211	1,161	4,335	25,750	33,458

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,119	43,903	5,042	△12	5,029	48,933
会計方針の変更による 累積的影響額		△449				△449
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,119	43,454	5,042	△12	5,029	48,484
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△2,414				△2,414
当期純利益		8,941				8,941
自己株式の取得	△636	△636				△636
自己株式の処分	6	17				17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,347	12	△1,335	△1,335
当期変動額合計	△629	5,908	△1,347	12	△1,335	4,572
当期末残高	△4,749	49,362	3,694	—	3,694	53,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送等ロボットなどの製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品について、従来、商品又は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。現地据付調整作業に係る工事費は、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、契約及び取引実態を検討した結果、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。

売上りバートについては、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は3,732百万円減少し、商品及び製品は3,284百万円増加し、仕掛品は1,098百万円増加し、流動負債その他は1,944百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は542百万円減少し、売上原価は53百万円増加し、販売費及び一般管理費は715百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は449百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は14円90銭減少し、1株当たり当期純利益は3円33銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	22,419百万円	19,919百万円
長期金銭債権	60百万円	213百万円
短期金銭債務	14,600百万円	15,351百万円
長期金銭債務	1百万円	－百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	6,781百万円	6,593百万円
構築物	141百万円	131百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	675百万円	675百万円
計	7,598百万円	7,399百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金	1,650百万円	1,650百万円
計	1,650百万円	1,650百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	861百万円 (6,637千ユーロ)	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	907百万円 (6,637千ユーロ)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	707百万円 (5,454千ユーロ)	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	710百万円 (5,200千ユーロ)
LASOtech Systems GmbH	533百万円 (4,112千ユーロ)	LASOtech Systems GmbH (注)	166百万円 (1,216千ユーロ)
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	10百万円 (3,000千タイバーツ)	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	3百万円 (1,000千タイバーツ)
計	2,113百万円	計	1,788百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

※4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	35百万円	119百万円

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	239百万円	243百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,512百万円	40,034百万円
仕入高	48,695百万円	52,783百万円
営業取引以外の取引高	2,888百万円	3,050百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売手数料	171百万円	240百万円
運賃及び荷造費	3,578百万円	3,053百万円
旅費交通費及び通信費	210百万円	230百万円
給料手当及び賞与	2,913百万円	2,785百万円
賞与引当金繰入額	1,066百万円	1,022百万円
役員賞与引当金繰入額	57百万円	64百万円
退職給付費用	340百万円	334百万円
福利厚生費	803百万円	768百万円
減価償却費	768百万円	812百万円
賃借料	289百万円	280百万円
研究開発費	4,408百万円	4,822百万円
製品修理費	660百万円	666百万円
業務委託費	771百万円	599百万円
おおよその割合		
販売費	28%	26%
一般管理費	72%	74%

※3 子会社清算益

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社清算益は、ダイヘン物流㈱の清算終了に伴うものであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	8,615
関連会社株式	211
計	8,826

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	8,615
関連会社株式	211
計	8,826

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	542百万円	478百万円
賞与引当金	640百万円	644百万円
棚卸資産評価減	449百万円	567百万円
関係会社株式・出資金評価損	723百万円	938百万円
耐震工事関連費用引当金	219百万円	205百万円
退職給付信託資産	495百万円	909百万円
その他	525百万円	676百万円
繰延税金資産小計	3,597百万円	4,419百万円
評価性引当額	△797百万円	△1,011百万円
繰延税金資産合計	2,800百万円	3,408百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△887百万円	△955百万円
その他有価証券評価差額金	△2,173百万円	△1,578百万円
固定資産圧縮積立金	△537百万円	△511百万円
繰延税金負債合計	△3,598百万円	△3,045百万円
繰延税金資産の純額	△798百万円	362百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2%	△5.7%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
外国税額	0.9%	0.8%
試験研究費等控除	△2.3%	△2.9%
その他	△1.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	24.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2022年2月2日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,861	242	24	684	11,394	13,956
	構築物	550	39	—	63	526	1,561
	機械及び装置	2,175	652	11	734	2,081	15,673
	車両運搬具	11	4	0	5	9	164
	工具、器具及び備品	1,108	791	55	648	1,195	7,343
	土地	3,245	7	—	—	3,253	—
	リース資産	234	41	1	57	218	659
	建設仮勘定	712	1,948	1,951	—	709	—
	計	19,899	3,727	2,045	2,193	19,387	39,358
無形固定資産	ソフトウェア	1,426	664	4	545	1,541	—
	リース資産	9	—	—	4	5	—
	その他	113	—	—	17	95	—
	計	1,550	664	4	567	1,642	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	十三事業所 中形工場2階床改修工事	63百万円
機械及び装置	鉄心斜角切断機	226百万円
工具、器具及び備品	プラズマ電源・整合器検査設備	113百万円
ソフトウェア	ロボット制御用ソフトウェア	168百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	533	—	137	395
賞与引当金	2,094	2,107	2,094	2,107
役員賞与引当金	57	64	57	64
工事損失引当金	11	18	11	18
債務保証損失引当金	—	517	—	517
耐震工事関連費用引当金	669	—	44	624

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第157期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第157期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年7月8日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第158期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月6日関東財務局長に提出。

第158期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月4日関東財務局長に提出。

第158期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月3日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年6月28日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

2022年3月10日、2022年4月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ダイヘン及び連結子会社(以下「ダイヘングループ」という。)の売上高は160,618百万円である。</p> <p>【注記事項】「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」及び「(収益認識関係) 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおり、ダイヘングループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、これらの商品又は製品の販売については、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識している。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として船積時に収益を認識している。また、現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識している。さらに、これらの事業に係る修理については、修理完了時点で収益を認識している。</p> <p>ダイヘングループの各事業における需要は主に設備投資に関連することから、顧客の設備投資動向に急激な変動が生じた場合には、売上高に重要な影響を及ぼす可能性がある。特に、当連結会計年度においては半導体不足の影響等により急激な需要変動が生じる可能性が高い。</p> <p>さらに、ダイヘングループは、第4四半期の売上高が49,687百万円と通期の売上高の約3割を占めていることから、期末日付近に計上された売上高が当連結会計年度に帰属すべきものかどうかの判断は、ダイヘングループの連結損益計算書に重大な影響を与え得る。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>販売プロセスに関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に、出荷の事実あるいは顧客の検収が確認できる証憑と照合することにより、適切な会計期間に帰属した売上高であることを確認する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 適切な会計期間に売上高が計上されているか否かの検討</p> <p>売上高が適切な会計期間に帰属しているか否かを検討するため、ダイヘングループ外への売上高の割合が大きい株式会社ダイヘン及び連結子会社4社の売上高に対して、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な会計期間に売上高が計上されない可能性がある取引形態を各社別に分析し、そのうち特に期末日付近に計上された売上高について、売上計上根拠資料と照合することによって適切な会計期間に計上されていることを確かめた。 システムによる自動仕訳でない会計伝票で計上された売上高が存在していないことを確かめた。 期末日後の売上取消を検討することによって売上高が適切な会計期間に計上されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ダイヘンが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2021年4月1日から2022年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藁毛正一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 蓑毛 正一郎は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社20社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の過去3年度分の売上高及び当連結会計年度の売上高見込額（連結会社間取引消去後）の平均値が高い拠点から合算していき、過去3年度分の売上高及び当連結会計年度の売上高見込額（連結会社間取引消去後）の平均値の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。この他、2事業拠点の棚卸資産に至る業務プロセスについては、その重要性に鑑み評価対象に追加した。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓑毛正一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 蓑毛 正一郎は、当社の第158期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

